

(訂正後)



領域をこえ 未来へ



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <http://www.ojiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	984,242	0.3	<u>30,040</u>	<u>△28.7</u>	<u>31,979</u>	△33.2	<u>17,012</u>	<u>△27.8</u>
26年3月期第3四半期	981,606	6.0	<u>42,126</u>	<u>4.8</u>	<u>47,893</u>	<u>33.4</u>	<u>23,572</u>	<u>21.2</u>

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 52,039百万円 (△30.0%) 26年3月期第3四半期 74,348百万円 (271.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	<u>17.21</u>	<u>17.19</u>
26年3月期第3四半期	<u>23.87</u>	<u>23.85</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	<u>2,102,522</u>	<u>735,686</u>	<u>28.9</u>	<u>614.84</u>
26年3月期	<u>1,898,170</u>	<u>657,626</u>	<u>29.9</u>	<u>574.08</u>

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 607,724百万円 26年3月期 567,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
27年3月期	-	5.00	-	-	-
27年3月期（予想）	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	0.6	50,000	<u>△12.7</u>	50,000	<u>△23.3</u>	22,000	<u>△30.4</u>	22.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3社 （社名）王子オセアニアマネジメント株式会社、Oji Oceania Management (NZ) Limited、
Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited
除外 1社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	1,064,381,817株	26年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	75,960,883株	26年3月期	75,831,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	988,480,728株	26年3月期3Q	987,517,434株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、2014年4月に消費税率引上げが実施されて以降、前倒し需要の反動減や在庫調整等により、7-9月期の実質GDP成長率もマイナスになる等、想定以上に景気回復が遅れています。世界経済においては、米国は総じて堅調に推移しているものの、欧州ではウクライナ危機の影響を主因として景気減速傾向が継続しています。また、原油価格の大幅な下落が資源国の財政悪化・通貨安を招く等、国・地域ごとに状況に違いはありますが、全体的には先行き不透明感が高まっています。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 984,242百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益 30,040百万円（同28.7%減）、経常利益 31,979百万円（同33.2%減）、四半期純利益 17,012百万円（同27.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第3四半期連結累計期間の売上高は、417,691百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、国内向けは消費税率引上げに伴う前倒し需要の反動減影響や夏場の天候不順により、青果物・飲料関係を中心に販売量は前年に対し減少しましたが、輸出版売が増加したため、国内・輸出合計では若干増加しました。段ボールは、飲料を中心に食品向けが堅調に推移したものの、消費税率引上げに伴う前倒し需要の反動減影響等により、販売量は若干減少しました。家庭用紙は、ティシュペーパーの販売量は減少しましたが、トイレットロールは若干増加しました。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

○機能材

当第3四半期連結累計期間の売上高は、164,788百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めましたが、一部事業から撤退した影響等があり、前年に対し減少しました。輸出版売は、電気用フィルム等の拡販により増加しました。感熱紙の国内販売は堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売は、北米・欧州では減少しましたが、アジア・南米では増加しました。

○資源環境ビジネス

当第3四半期連結累計期間の売上高は、147,897百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

国内事業では、第1四半期から主に輸向けにレーヨン用途パルプの販売を開始しており、パルプ事業の売上高は前年に対し増加しました。

海外事業では、製紙用途パルプは、販売量はほぼ前年並みでしたが、価格の下落により売上高は減少しました。木材の販売は、需要の低迷により減少しました。

○印刷情報メディア

当第3四半期連結累計期間の売上高は、230,336百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

新聞用紙の販売は、発行部数の減少等により前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の販売は、需要減の影響等により前年に対し減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し204,352百万円増加し、2,102,522百万円となりました。流動資産は連結子会社の増加等により89,419百万円増加し、固定資産は投資有価証券の増加や連結子会社の増加等により114,933百万円増加しました。

負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比し126,293百万円増加し、1,366,836百万円となりました。なお有利子負債残高は前連結会計年度末に比し77,714百万円増加し、876,244百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や少数株主持分の増加等により前連結会計年度末に比し78,059百万円増加し、735,686百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、第3四半期までの実績及び足もとの紙・板紙需要、パルプ市況、原燃料価格、為替の動向等を総合的に判断し、2014年10月31日公表の予想を以下の通り変更いたしました。

2015年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2014年4月1日～2015年3月31日)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,340,000	58,000	50,000	22,000
今回修正予想 (B)	1,340,000	50,000	50,000	22,000
増減額 (B - A)	—	△8,000	—	—
増減率 (%)	—	△13.8%	—	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、王子オセアニアマネジメント株式会社及びOji Oceania Management (NZ) Limitedは新たに設立したため、Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limitedは株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

なお、Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておらず、また、取得に直接要した費用の金額が未確定であり、かつ、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(2) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,053百万円減少し、利益剰余金が2,611百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,575	55,977
受取手形及び売掛金	278,897	314,770
有価証券	12,557	14,676
商品及び製品	87,096	97,802
仕掛品	19,330	27,503
原材料及び貯蔵品	65,798	84,371
その他	40,214	43,444
貸倒引当金	△2,264	△1,922
流動資産合計	547,205	636,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,393	209,807
機械装置及び運搬具（純額）	382,696	402,625
土地	235,063	240,503
その他（純額）	309,975	328,604
有形固定資産合計	1,138,129	1,181,541
無形固定資産		
のれん	14,430	41,273
その他	10,947	11,011
無形固定資産合計	25,377	52,285
投資その他の資産		
投資有価証券	153,380	191,976
その他	35,517	41,472
貸倒引当金	△1,441	△1,378
投資その他の資産合計	187,456	232,070
固定資産合計	1,350,964	1,465,897
資産合計	1,898,170	2,102,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,052	236,195
短期借入金	184,362	329,216
コマーシャル・ペーパー	—	23,000
1年内償還予定の社債	20,085	20,070
未払法人税等	7,948	5,050
引当金	4,241	4,262
その他	75,237	87,435
流動負債合計	495,927	705,229
固定負債		
社債	160,075	140,020
長期借入金	434,007	363,937
引当金	8,462	8,409
退職給付に係る負債	73,769	68,236
その他	68,301	81,003
固定負債合計	744,616	661,607
負債合計	1,240,543	1,366,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,965	112,956
利益剰余金	338,184	347,834
自己株式	△42,681	△42,731
株主資本合計	512,349	521,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,897	44,349
繰延ヘッジ損益	44	△770
土地再評価差額金	4,214	4,231
為替換算調整勘定	42,542	49,404
退職給付に係る調整累計額	△12,536	△11,431
その他の包括利益累計額合計	55,162	85,783
新株予約権	290	334
少数株主持分	89,825	127,627
純資産合計	657,626	735,686
負債純資産合計	1,898,170	2,102,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	981,606	984,242
売上原価	<u>767,341</u>	<u>779,053</u>
売上総利益	<u>214,265</u>	<u>205,189</u>
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	91,804	93,041
その他	80,333	82,107
販売費及び一般管理費合計	<u>172,138</u>	<u>175,149</u>
営業利益	<u>42,126</u>	<u>30,040</u>
営業外収益		
受取利息	894	915
受取配当金	2,528	2,552
為替差益	12,897	7,462
持分法による投資利益	<u>1,100</u>	<u>1,560</u>
その他	2,885	2,858
営業外収益合計	<u>20,306</u>	<u>15,349</u>
営業外費用		
支払利息	8,239	8,220
その他	6,300	5,189
営業外費用合計	<u>14,540</u>	<u>13,409</u>
経常利益	<u>47,893</u>	<u>31,979</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	238	202
固定資産売却益	1,781	196
負ののれん発生益	—	13
特別利益合計	<u>2,020</u>	<u>412</u>
特別損失		
事業構造改善費用	4,248	1,035
固定資産除却損	1,463	987
その他	3,178	725
特別損失合計	<u>8,890</u>	<u>2,749</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>41,023</u>	<u>29,643</u>
法人税、住民税及び事業税	12,447	9,796
法人税等調整額	<u>1,152</u>	<u>1,604</u>
法人税等合計	<u>13,599</u>	<u>11,400</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>27,423</u>	<u>18,242</u>
少数株主利益	<u>3,850</u>	<u>1,229</u>
四半期純利益	<u>23,572</u>	<u>17,012</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>27,423</u>	<u>18,242</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,543	23,017
繰延ヘッジ損益	△115	△817
為替換算調整勘定	<u>36,208</u>	<u>9,799</u>
退職給付に係る調整額	—	1,099
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>1,287</u>	<u>698</u>
その他の包括利益合計	<u>46,924</u>	<u>33,796</u>
四半期包括利益	<u>74,348</u>	<u>52,039</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>62,347</u>	<u>47,617</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>12,000</u>	<u>4,422</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	381,571	151,861	110,158	214,469	858,060	123,545	981,606	—	981,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,530	14,936	38,473	21,263	103,203	72,580	175,784	△175,784	—
計	410,101	166,797	148,631	235,733	961,264	196,126	1,157,391	△175,784	981,606
セグメント利益 又は損失(△)	17,408	9,203	<u>11,940</u>	△1,919	<u>36,633</u>	5,427	<u>42,061</u>	65	<u>42,126</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額65百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	384,957	150,418	111,020	209,397	855,794	128,448	984,242	—	984,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,734	14,369	36,876	20,938	104,920	71,584	176,504	△176,504	—
計	417,691	164,788	147,897	230,336	960,714	200,033	1,160,747	△176,504	984,242
セグメント利益 又は損失(△)	10,843	6,919	<u>7,009</u>	△974	<u>23,797</u>	5,824	<u>29,621</u>	418	<u>30,040</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額418百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2014年4月1日付で当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。